

株・債券・為替は短中期モメンタムの利食い反転局面：劇場型展開へ

米国コア CPI（11日発表）は市場予想を下回る伸びとなり、米国株短期調整の引き金となった。前号で示唆した過熱感の他、米国・北朝鮮関係の緊張が高まり、VIX 恐怖指数は3ヶ月ぶり水準へ上昇。トランプ米大統領の最側近である Bannon 首席戦略官兼上級顧問の更迭は一条の光だが、S&P500 指数は10日間ほどで約3%下落しており、向こう数週間は調整市況の継続が想定される。

IMF（国際通貨基金）は15日、中国の2018-2020年経済成長見通しを6.0%から6.4%へ引き上げた。近年問題となっているシャドーバンキングへの指導・監督は進捗しているものの、中国の債務比率（対GDP）の膨張を危険とした。想定通りで、中国バブルが緩やかなガス抜きをする間、日本・タイ・フィリピン等の相対的魅力を推奨したい。

日本では、海外投資家による売り（地政学リスク・個別株利食い）で短期的には大型株を中心に同様の調整となっている。金融政策（欧米・中国との相対間）、ESG 導入（GPIF）、そして社会・構造変革に基づいた業績変化等を念頭に、引き続き個別銘柄の選別投資を推奨継続したい。

事業経営者や投資家に仮想通貨や ICO の状況を先取り推奨

SNS系ニュースや一部情報番組では日本のミレニアル世代で仮想通貨が再度広まりつつあり、その価格が高騰している事を報道している。年初の価格に比較して Bitcoin（ビットコイン）は約3.9倍、Ethereum（イーサリウム）が約35倍、そして Ripple（リップル）が約25倍になっている。当然、既存の有価証券や不動産等の投資に比べて時価総額も小さく、流動性も限られており、2014年に約28億円を消失したマウントゴックス事件の不安も大きい。

しかし、仮想通貨を取り巻く足元の状況は“若者による流行もの”で終わらず、近いうちに（ここ数年の FinTech ブームと同じ）金融・投資業界の最重要関心事項になる可能性が高く、グローバルな正しい状況を把握する事を推奨する。世界には1000種類を超す仮想通貨（Crypto Currency = 直訳では暗号通貨）が存在するが、そのうち時価総額で上位3銘柄については売買代金についても一日千億円以上の水準に成長（あくまでも世界中の取引所の売買代金合計）。

仮想通貨時価総額上位5銘柄

仮想通貨名	略称	時価総額（約）	一日売買代金（約）
ビットコイン (Bitcoin)	BTC	7.5 兆円	2500 億円
イーサリウム (Ethereum)	ETH	3.1 兆円	600 億円
ビットコインキャッシュ (Bitcoin Cash)	BCH	1.3 兆円	1900 億円
リップル (Ripple)	XRP	6700 億円	70 億円
IOTA	MIOTA	3100 億円	40 億円

日本でも様々な仮想通貨販売所・取引所が個人及び事業者の利用拡大に向けて努力を積み重ね、世界と同じく拡大傾向にある。今年に入って丸井やビックカメラでも決済可能になっており、こういった消費活動からの利用拡大だけでも興味深い。弊社では3つの更なる大きな展開に注目している。

大手金融機関が仮想通貨利用に参入

世界の大手金融機関は既存や独自の仮想通貨を決済に利用する検討中だが、日本も例外ではなく、MUFG やみずほでも Ripple の活用（検討）や独自通貨開発を既に公にしている。独自開発の通貨について部外者による投資の機会がある訳ではないが、金融当局による適正な新たな監督基準の確立や大手金融機関における仮想通貨利用のインフラ導入が加速する事は業界全体の拡大を意味する。

各仮想通貨間、各取引所・販売所をグローバルに繋ぐ新たなビジネスが始まる

大手金融機関が仮想通貨の新たな利用インフラをそれぞれ確立すると、必然的にそれらと各取引所・販売所をグローバルに包括的に繋ぐビジネスが生まれ、新たな金融資産に応じた機関投資家（プロ）業界が形成される。現在仮想通貨における大きなリスク要因である流動性が改善に向かうことは云うまでもない。

新たな資金調達手段、ICO が急拡大

ICO（Initial Coin Offering）とは新たな仮想通貨の発行で企業・団体が資金調達する手法だ。今年に入って米国で急拡大しており、92件・合計約1400億円相当（8月10日時点）の資金調達実績となっている。投資家はこの企業・団体から優遇されたサービスをこの仮想通貨の利用で得るが、前述のような仮想通貨業界全体の成長・拡大時期にある為、ICOで新たに発行される仮想通貨そのものの価格高騰を狙った投資も多い。

世界に先駆けて仮想通貨法（改正資金決済法）を設立させた日本でも、動きが始まっている。ICOによる資金調達、既存アセットのトークン化（所謂既存の“証券化スキーム”の仮想通貨版）、取引所、そして法務・技術管理をパッケージにしたCOMSAという団体が発足（テックビューロー社中心）。プレミアムウォーターホールディングスのICO案件が公表されている。また、8月10日には、日本の金融情報サービス会社フィスコの子会社（フィスコ仮想通貨取引所）は、グループ企業向けにBitcoin建ての債券を発行。実験的な発行であり、グループ企業内向け発行。

仮想通貨投資のリスク

上述の通り、仮想通貨の中長期的な市場成長や価値の拡大は有望だ。ただ、それに伴う各種リスクについてしっかりと理解が必要だ。日本では世界に先駆けて仮想通貨法（改正資金決済法）が今年4月から施行になったが、取引相手となる取引所・販売所が信頼に足るかの判断には、それぞれ調査と実績の確認が必要。

仮想通貨ネットワークは今後世界での成長を前提としており、欧米を含む世界中で法整備や行政指導が進行している。投資家保護やマネーロンダリング排除等、未だ荒波が多く、価格下落時を待って投資推奨したい。

投資推奨

リクルートホールディング[6098] 買い

- 東証1部上場株式、推奨開始時1919円、3～6ヶ月投資 -> 現在 2136円
- ESG高評価、好業績
- Web/IT技術革新をビジネスモデルに着実に組み入れ、投資回収期に突入

ドル買い / 円売り

- 短期（数週間）及び中期（数か月）でも、好況に支えられた世界的な金利上昇想定
- 推奨開始時 約110.7円/米ドル -> 現在109.2円/米ドル

KDDI[9433] 買い

- 東証一部上場株式、推奨開始時3020円、3～6ヶ月投資 -> 現在2950円
- ESG高評価、好業績、自社株買い中

タイ株式SET50指数連動ETF[1559] 買い

- 東証上場ETF、推奨開始時3010円（SET指数1576） -> 現在2958円（SET指数1566）
- シンガポール・香港株指数の売りとのペアトレも可能
- SET50指数に相間の高い投資信託でも代替可能

Bitcoin[BTC] 買い

- 現在価格 454,620円
- 業界拡大

当りポートに関するお問い合わせは担当アドバイザー又は inquiry@craft-investment.com へご連絡下さい。

株式会社クラフト（www.craft-investment.com） 関東財務局長（金商）第 2772 号 投資助言・代理業

本資料は株式会社クラフトにより作成されたものであり、株式会社クラフトおよびその関係会社の顧客に情報提供することを唯一の目的として配布されています。本資料は特定の有価証券やその関連金融商品の売買を推奨する、勧誘する、あるいは申込み目的で提供される、または提供されると解釈すべきではありません。本資料は株式会社クラフトがすべて公に入手可能な情報に基づき作成したものです。本資料に含まれる情報は信頼できると考えられますが、これらの情報が全て検証されたものではありません。本資料では投資家が投資決定に必要な情報を全て網羅することを意図しておりません。株式会社クラフトは保証、代理、約束するものではなく、その情報の正確性、完全性、妥当性において責任を負うものではありません。ここに記載された内容が記載日時以降の市場や経済情勢の状況に起因し妥当でなくなる場合があります。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。本資料は税務、法務、あるいは投資等の助言を提供するものではありません。本資料は個々のお客様の財務状況や投資目的とは無関係に作成されています。本資料で論じられている有価証券やその関連金融商品はすべての投資家に適合するとは限りません。特定の投資や投資戦略に関してはお客様ご自身で独自に検討する必要があります。株式会社クラフトとその関係会社は本資料の使用または本資料をよりどころとする結果(直接、間接またはそれらに起因する損失、利益の喪失、被害を含むがこれらに限定されない)について、いかなる賠償責任を負うものではなく、本資料を直接または間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。最終的な投資決定は投資家自身が行い、投資に対する責任も投資家自身が負う必要があります。